

子ども・子育て新システムへの期待



大日向雅美

恵泉女学園大学大学院教授

NPO法人あい・ぽーとステーション代表理事

子育てひろば「あい・ぽーと」施設長

はじめに

意見陳述の際の視点

- 母親の育児不安・育児ストレスを研究してきた者として
(1970年代前半～)
- NPOで地域の子育て・家族支援活動を行っている者として
- 働きながら二人の娘を育てた母親として

今日の子育て事情

□ 年々強まる母親の育児負担

コインロッカー・ベビー時代(1970年代前半) 大阪レポート(1980年)
兵庫レポート(2003年)の比較

大日向雅美:『子育てと出会うとき』NHKブックス1999

原田正文:『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会2006

□ 立場によって異なる母親の悩み

専業主婦:

一人の時間がない・話し相手がいない・社会から取り残される

働く母親:

仕事と子育ての両立の負担

三歳児神話のプレッシャー(小さい時に母親が働くと子どもがかわいそう?)

大日向雅美:『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない岩波書店2005』

母親の育児不安・育児ストレスの原因に 社会からの疎外感が

< 日本はHDIとGEMの乖離が最大 >

- HDI(人間開発指数: 教育水準・平均寿命等)は上位10位
1ノルウェー 2オーストラリア 3アイスランド 4カナダ 5アイルランド
6スウェーデン 7オランダ 8フランス 9スイス 10日本
- ジェンダーエンパワーメント指数(女性が政治や経済活動に参加し、意思決定に参加している割合)は？
1スウェーデン 2ノルウェー 3フィンランド 4デンマーク 5オランダ
6ベルギー 7オーストラリア 8アイスランド 9ドイツ 10ニュージーランド 日本は57位

< 依然として、M字型就労 >

- 第1子出産で、約7割の女性が職場を去っている(参考:データ1)

母親たちの育児不安・育児ストレスを解消する 子育て支援とは 子ども・子育てビジョン(参考データ:2)

<専業主婦の悩みから>

- 孤育て(孤独な子育て)の解消
- 社会参加の実現

働くこと
= 経済力と社会貢献の喜び

<働く母親の悩みから>

- 調和のとれた仕事と子育て・家庭生活の両立
- 三歳児神話の再検討

= 家庭外保育の重要性の認識と
社会的環境の整備の必要性

子ども・子育てビジョンへの評価

< 子育て支援の画期的な理念展開 >

家庭や親が子育てを担う 社会全体で子育てを支える

放置できない子育ての実態

- ・孤軍奮闘する専業主婦
- ・仕事と子育ての両立で疲弊する働く母親

社会全体で支えることで、子どもの健やかな成長を保障

生活と仕事と子育ての調和 (= M字型就労から台形形へ)

女性の力の活用 = 持続可能な社会保障の維持に不可欠な視点

誰もが安心して産み育てられる環境

= 女性が働き続けることができる環境 + 能力を発揮できる環境

= 「仕事か子育てか」の二者択一の解消

このまま労働市場への参加が進まないと(参考データ:3)

出生率の向上と経済成長を車の両輪でGDP成長率のアップを(参考データ:4)

子ども・子育てビジョン推進にあたって 期待される具体的施策と留意点

新成長戦略(基本方針)2009年12月30日

2017年には、働くことを希望するすべての人が仕事に復帰できるように

1 保育制度の改革が必須

<理由>

- ・女性が安心して働き続けることができるように
(= 安心して子どもを預けることができる = 社会保障と経済成長を車の両輪として推進)
- ・働き方の多様化に対応したサービスの多様化を
- ・保育を必要とするすべての子どもに例外なく保育を保障
- ・国 + 市町村の公的責任で良質な保育の提供を
= 就学前の子どもの健やかな育ちを保障するため、子ども・子育て分野の現物サービス
への財源の重点投入を(参考データ:5 各国の家族関係支出の対GDP比)

現行の保育制度は、半世紀前に作られたもの
経済社会の急激な変化に対応不能 + 制度疲労
都心部は待機児童問題・地方は人口減少で保育の維持機能が課題

2 保育制度改革の5つの前提

- ・すべての子どもの健やかな育ちへの支援
- ・保育の公的性格と特性を踏まえる
- ・人口減少地域等を含めた保育機能の維持・向上を図る
- ・保育は生活圏で提供されることが基本の地域性の強いサービス
- ・質の確保された量の保障とそれを裏付ける財源の確保

3 新たな保育制度とは

- ・市町村の責務(＊)の下で、利用者と事業者の公的保育契約を結ぶ。
 - * 保育を必要とするすべての子どもに、例外ない公的保育を保障し、潜在化している保育需要を明確化して、女性が働きやすい環境を整備。
 - * 多様なニーズに応えられる、質の確保された公的保育を確保する仕組みを構築。
 - * 虐待ケースも含めて、適切なサービスが確実に子どもに届くようにする利用支援責務
(参考データ:6・7)

保育制度改革の詳細については
「社会保障審議会少子化対策特別部会における議論のポイント(事務局まとめ)
ご参照ください。

幼児教育・保育の質はなぜ大切？ そして、いかに？

社会保障は、コストではなく、未来の投資

< 世界の趨勢 >

- ・女性の社会進出に伴い、就学前の保育幼児教育改革が各国政府の政策課題
- ・OECD教育委員会「幼児教育・保育政策に関する調査プロジェクト」を発足1998年
人生の始まりこそ力強く(starting strong)
幼児教育・保育への投資は、重要な社会目標の達成に貢献する
- ・子どもの「今」は、社会の「未来」とし、各国とも発達初期(幼児期)の教育・保育に投資
幼児期の教育の重要性 必ずしも幼稚園教育に限定されない
むしろ、女性の就労支援に視点をおいた、チルドレン・ファーストである。
就学前の教育保育が子どもの生涯に亘る人間形成の基礎となることを踏まえ、
親の多様な生活スタイルのニーズに応えることを前提としつつ、子どもの観点に立って
より良い子どもの育ちを保障しようとする努力が必要
安易な規制緩和は、日本の未来を危うくする

発達初期の教育・保育の質とは

～ NICHD (アメリカ国立小児保健・人間発達研究所) の長期追跡研究から～

□ 1991年生まれの子ども約1300人について18年間に及ぶ追跡研究

1990年代以降、働く母親の急増が背景。母親が子どもを育てなくても大丈夫なのかという疑問に応えることを目的としたアメリカ政府主導の大プロジェクト

□ 結論

- ・専業主婦の母親に育てられた子どもと、母親以外の人の手(保育者・ベビーシッター・保育ママ)で育てられた子どもとの間で、発達に差はなかった。

- ・相対的に子どもにとっては、家庭のほうが影響力が大きい。養育力の高い家庭は質の高い保育園を選んでいる。

養育力の低い家庭の子どもには、質の良い保育を提供することで、発達の補完が可能。

格差が拡大し、子どもの貧困が深刻な問題となっている日本では、保育園が果たす役割が大きい。

子どもの最善の利益を守るためには、家庭外の保育の整備・質の充実が重要

- ・保育の質とは

保育者の応答性

大人の良い働きかけ(ポジティブな養育ケアギングス)が子どもの育ちに良い影響を

保育者の養成に力を注ぎ、ゆとりをもって保育ができる雇用環境の整備を

すなわち、職員配置の向上・保育士等の処遇改善・専門性の向上等

子どもの発達保障に関して、国および市町村がしっかり関与し、公的責任を果たすことが肝要